

社会民主進歩党 2021 年活動計画

2021 年 5 月 28 日

自民党が2012年末に政権に復帰して以来、生活者・働く者を重視した政治は忘れ去られ、安保法制の制定など立憲主義を無視した強引な立法化や森友・加計・桜を見る会問題に見られるような利権を追及した政治が横行し、日本の民主主義が脅かされている。こうした状況の中で安倍政権を引き継いで成立した菅政権は、新型コロナウイルスによる衛生・経済危機（以下コロナ禍と呼ぶ）に対応できず、場当たりの非科学的な対応を取り続け、国民は自民・公明両党による政権に失望している。

自公政権の失政は野党にとって政権奪還のチャンスであるにもかかわらず、野党第一党の立憲民主党は政権構想も野党間での共通の政権公約も示す気配はなく支持率は低迷し続け、国民は政権選択の機会を奪われている。このような状態を放置することは日本の民主主義に危機的状況にもたらすだけでなく、日本の国際的プレゼンスの低下に拍車をかけることは明白である。

こうした危機意識に基づいて設立された党は、現在如何なる団体からの支持を受けていないが、①徹底した統治機構改革により日本の政治構造を効率化させるための道筋、②内外のコロナ禍を終息させるための科学的手法を重視した具体的な道筋、③脱原発と再生可能エネルギー推進による持続可能な経済発展の道筋を提示している。現実的かつ積極的な政策を示す中道左派政党である本党の発展こそが、自民党を中心とした保守勢力優位の政治構造に終止符を打ち、常時政権交代可能性がある政治の実現につながる。そしてそのことが、日本の国際的プレゼンスの復活、さらにより公正な世界秩序の実現に寄与するであろう。

本党は、今年秋までには行われるであろう衆議院選挙を見据え、今後 1 年間において国政政党化に向けて着実な勢力拡大を図る必要があり、ここにそのための対策を示す。

■ 目標

現在圧倒的に不足している党の認知度を高めると共に、党の根本政策である日本型大統領制の導入など 5 大統治機構改革への理解と、党の新型コロナウイルスに関わる衛生・経済的危機を終息させるための政策への賛同を募る。具体的な目標としては、国民の多くが本党の名前を認識し本党の政策を評価する状態の実現を目指し、次期衆議院選挙での議席獲得および国政政党化を目指す。

■ 2021（令和3）年度運動方針（案）

1. 党の認知度を高める取り組み

- 広報活動の組織化。マスコミ対策およびインターネット上での広報活動、特に SNS での活動を活発化させるため、専門のチームを結成する。マスコミとの交流を促進すると共に党公式 SNS や党関係者の SNS のフォロワー数の大幅増につなげる。
- 党の正式名称の認知度を向上させると共に、党の略称として「進歩党」も積極的に活用し、名称面における「社会民主党」との差別化を図る。
- 感染対策を最大限考慮しながら、街頭宣伝活動、講演会、座談会等を積極的に開催する。
- 党所属地方議員を増やす。
- 党と政策的方向性を共有する諸団体との連携を活発化させる。

2. 党の組織拡大と財政基盤強化

- 党员・サポーター数を拡大する。
- ボランティアを含む事務局員を確保する。
- 党所属地方議員を増やし、地方組織を設立する。
- 個人献金を増やす。
- 党所属国会議員を確保する。
- 党本部が東京都内において占有事務所として機能することを目指す。

■ 活動方針に基づく当面の目標

1. 次期衆議院選挙の前哨戦とも位置付けられる東京都議会議員選挙で、党推薦の候補者である岡高志氏の当選を目指し、支援を行う。
2. 次期衆議院選挙で、比例代表区合計で4名の立候補と当選者獲得を目指す。
3. 党所属地方議員を増やす。コアとなるような地方議員を一定数確保し、講演会や政策スクールを開催し、地方議員への本党の知名度を高める。
4. 上記の活動により、本党に所属しない現職国会議員が本党に入党しやすい環境を整える。

■ 2020年決算報告と2021年度予算(骨格)

1. 2020年政治資金収支報告書と監査報告(大会冒頭に幹事長が報告)

- 中央税理士法人と監査契約を締結し、本党事務局が作成した政治資金収支報告の内容は適切であるとの報告を受けた。

2. 2020年決算報告と2021年度予算(骨格)

項 目	2020年度決算	2021年度予算(骨格)	
収入の部	党費	22,000	8,000,000
	寄 附	200,000	23,000,000
	事業収入	0	0
	政党交付金	0	0
	委託費(立法事務費から)	0	0
	その他収入	0	0
	当期収入合計	0	31,000,000
	前年度からの繰越額	0	29,200
収入合計	0	31,029,200	
支出の部	人件費	0	300,000
	光熱水費	0	10,000
	備品消耗品費	0	136,000
	事務所費	0	157,800
	経常経費合計	192,800	603,800
	組織活動費	0	70,000
	選挙関係費		29,600,000
	宣伝事業費	192,800	180,000
	調査研究費	0	0
	寄附・交付金	0	0
	その他の経費(予備費)	0	0
	政治活動費合計	192,800	29,850,000
	当期支出合計	192,800	30,453,800
	翌年への繰越	29,200	575,400
支出合計	222,000	31,029,200	

注：単位は円